

課題・今後の方向性

顕在化した課題

雇用情勢

・人口が減少する一方で、コロナの収束後、人手不足がさらに深刻化

求職者・
在職者

・求職者は、良好な人間関係づくりや手厚い研修体制を整備している企業、年間休日120日以上を希望する傾向が強い

求職者
支援

・製造、運輸、建設、インバウンド関連分野に、どのような仕事があり、どのようなキャリアパスになっているのかなどを明示できておらず、求職者にとって、自身に適した仕事があるかどうかわかりにくい
・職種志向は、体験や見学などの機会が無ければ拡大することが困難であり、かつ、体験後の振り返りが重要
・業界未経験者には、リスキリング支援が特に必要

マッチング
支援

・合同企業説明会を開催しても、訪問者が少ないブースがある

・コロナの収束後、オンラインで開催するしごと体験や交流会等への参加者が減少するなど、オンラインの支援メニューでニーズのばらつきが見られる

今後の方向性（7年度以降の新たな取組み）

・求職活動を行っていない女性や高齢者の就業意欲喚起に取り組むとともに、企業に対し、女性や高齢者の受入れが進むよう職場環境の改善等を支援することにより、人材確保につなげる

・求職者支援において把握したニーズを、事業主向け個社支援やセミナー企画に反映することで、ニーズに応じた企業の魅力づくり等を支援する

・4分野を職業ごとに細分化し、業務内容や働く魅力、キャリアパスなどを見える化することで、「この仕事であればできそう」という発見につなげる
・先端技術（VR、ドローン、遠隔操作等）の体験・見学や、多様な職業を常時体験・見学できるよう、受入企業のデータベース化を行う。また、しごと体験については受入企業による体験者の評価を導入する
・リスキリングの相談窓口を設置するとともに、4分野に必要なリスキリング支援を実施する

・合同企業説明会内で、出展企業によるしごと体験イベントや若手社員によるトークイベント等を開催することで、これらの参加者をブースに誘導するなどの仕掛けを組み込む

・しごと体験や交流会等は対面を中心とした実施に変更する。なお、キャリアカウンセリング等の個別支援については、ニーズがあるためオンラインを積極活用していく

令和7年度から令和9年度までの地域活性化雇用創造プロジェクト活用事業案について

資料2-2

- ◆人口が減少する中、大阪人材確保推進会議の取組方向を踏まえ、潜在的な女性・高齢者等の掘起しを行い、製造・運輸・建設・インバウンド関連の4分野の企業に結びつけることが重要。
- ◆求職活動を行っていない、または行いたくてもできていない女性・高齢者等の就業意欲を喚起するとともに、4分野の様々な職業をHPを通じて見える化し、キャリアカウンセラーが適職発見をサポート。さらに、4分野に必要な基礎的知識やスキルの習得支援も実施。
- ◆マッチング支援については、業界団体から企業を推薦してもらい、最新技術を見学できる機会の創出や、受入企業のデータベース化によるしごと体験の随時実施等により、実体験を通じた職種志向の拡大を強化する。また、女性や高齢者を積極採用する企業を集めた合同企業説明会等も実施。
- ◆企業支援については、女性・高齢者の受入れ促進を中心とした個社支援等を行い、人材確保につなげる。

KPI 令和7年度から令和9年度までの良質雇用創出数1,800人(600人/年)

